

## 名張市の行財政改革の推進について(提言)

市政一新市民会議(以下「市民会議」という。)は、社会経済情勢の変化に対応した簡素にして効率的な市政の実現を推進するために設置され、平成19年1月19日に市長より委員の委嘱を受けた第3期目の市民会議は、今日まで7回の会議を開催してきたところです。

名張市では、平成14年9月の財政非常事態宣言以来、財政健全化緊急対策及び市政一新プログラムによる行財政改革に取り組み、その理念・目標とする「協働」、「効率」、「自立」に向けた一定の成果があったと思われます。しかし依然として非常に厳しい財政状況が続いており、平成20年10月に発表された中期財政見通しにおいては、早期健全化団体も予想されるという重大な局面を迎えようとしています。

このような現状においては、自主・自立の自治体に向けたより効果的・効率的な行政経営のあり方等について、これまでも増して名張市の特性や資源を活かした取組が期待されるところです。

市民会議は、今後の名張市の行財政改革の推進にあたり、次のことに配慮されるよう強く望むものです。

- 1) これまでの行財政改革の中で評価すべき取組は一層推し進めつつ、必要性及び優先度の検証のもとに、限られた財源を大切に、無駄なく有効に使うメリハリのある行財政運営を図ること。
- 2) 削減や節約による効果を目指すのみでなく、経済や産業政策、人口対策など名張市を活性化させることによって、財源を確保することに着目した取組を進めること。
- 3) 職員一人ひとりが市民とともに本音で語り合い、名張市がおかれている状況に強く危機意識を持って、机上の論議でない実効性のある取組を繰り広げること。
- 4) 緊迫した市財政を根本的に改革し、健全化を推進するため、名張市に在する経営感覚を持った人材など広く委員を求めて早期健全化に向けた委員会を設置することなど、敏速且つ的確に財政危機から脱出する取組を行うこと。

なお、これまでの市民会議のなかで、各委員から出された改革につながる率直な意見を別紙にまとめたので、これからの取組に参考とされるよう申し添えます。

以上、市民会議は、市民が魅力的で誇りを持てる、持続可能な名張市の実現に強い関心と期待を寄せていることを申し述べまして提言といたします。

平成21年1月14日

名張市長 亀井利克様

市政一新市民会議  
会長 日置隆夫

(別紙)

## 市政一新市民会議 意見

### 1. 都市内分権の推進

- ・ 役所も地域にあわせた組織でなければならない。今の役所は国の縦割り型の省庁編成に合わせた組織になっているが、地域社会やライフスタイルに対応していくため、行政組織内分権を進めなければならない。
- ・ 地域社会の改革を進めるには、行政の改革、議会の改革もあわせて進めていく必要がある。
- ・ 民営化については、市内居住者、事業者に循環する持続可能経済の視点が必要である。
- ・ 地域づくり委員会については、もう少し住民も結束して行政や議会を動かす程の対等の状態になるのが理想である。
- ・ 区長に支払われているお金の形を変えて、地域を育てるためのお金に変えていかないとけない。
- ・ ゆめづくり地域交付金を、ただ運動会やまつりに使っているだけではいいまちづくりはできない。
- ・ 地域づくり委員会の見直しについては、住民が理解した状態で、市との関係がうまくいくようにやっていく必要がある。

### 2. 効率・効果的な自治体運営の推進

- ・ 市の組織は課係制度でも室制度でも、市民に分かりやすいようにすべき。
- ・ 室制によりフラットな組織となったとっている一方で、役職を増やしているが将来的には解消できるのか。命令系統や決裁も複雑にならないようしなければならない。
- ・ 将来的に都市内分権が進み、行政の仕事の一部を地域が担うようになれば、職員数は減るはずであるので、そういったことを職員も認識しておくべき。
- ・ 組織は行政内部の話であるが、市民が何を感じ、考えているかを知る方がより重要である。行政内部の話よりも、市民が何を求めているのかという視点で考えてもらいたい。
- ・ 人事考課を早く導入してもらいたい。年功序列の時代ではないので、査定し、適正な人材を適材適所に配置し、効率を上げることも必要。
- ・ 忙しくしている職員はしているが、仕事をしていないような職員も見受けられる。
- ・ 危機的状況にいる中で、市職員は論議が机上で終わらないようにすべき。
- ・ 考査制度の仕組みが市民に浸透していないことを強く感じる。
- ・ 考査制度の休止・廃止事務改善一覧表で、「改善」となっているも、それまでの取り組み内容がわからないので中身がよくわからない。事業さえしていればいいというものではないので、何を求めているかということにもっと視点をあててはどうか。
- ・ 考査制度の冊子については、自分の興味があるところを見やすいように部署別にまとめる等、市民が手に取りやすい形に改善してはどうか。
- ・ 「人件費抑制」、「内部事務管理経費削減」、「事務事業、補助金・負担金見直し」など抑制策

ばかりでは職員のモチベーションを下げってしまう危険性がある。皆が希望を持てる様な政策を打ち出すべき。

- ・ 財政難による締め付けも必要だが、小さなことでも名張ならではの取組を大事にしながら、出すところは出し、絞るところは絞るメリハリをつけた取組を行うことが必要。
- ・ 財源不足ということで緊縮や改革といった抑制面ばかり強調されているが、財源を確保する方法は考えないのか。地方分権の中で、地方が自立するための財源を確保していくという考えも重要である。
- ・ 名張の事は名張でできる様に、名張の中で内部拡充してやっていくことが必要であり、活性化や税収の増やし方などについて考える際は検討組織の中に財界のプロを入れ、一緒に活性化や税収の増やし方を計画することを提言したい。
- ・ 中央西土地地区画整理事業や皇學館大学誘致などには成果を検証することが必要。
- ・ 中央西地区の土地利用の状況について、税収確保の対策をすべき。
- ・ 名張の企業が潤って初めて税収も増え、市民にも還元できるので、施策を考えなければならない。
- ・ 土地を売るにあたって、市は待っているだけなので売れない。商売には営業が必要というのを踏まえるべき。
- ・ 名張の入札制度では、地元企業が落とせないことが多々あるので市内業者が請け負えるよう検討されたい。
- ・ 社会福祉協議会の経営改善に関して市からの人件費を削減し、独立運営のため適正な支援をすることが必要とあるが、適正化と削減はつながらない。
- ・ 災害時は社会福祉協議会が中心にボランティアセンターを立ち上げるので、危機管理の面から連携は常にしてもらいたい。
- ・ 市立病院の経営についての合理化など、思い切った厳しい意見を出さないと経営改革はできない。
- ・ 学校の統廃合について、小さい郡部の小学校ばかりではなく、例えば桔梗が丘に3つある小学校を統合する考え方もあるのではないかと思われる。
- ・ 学校をなくすと地域が廃れてくるので真剣に考えないといけない。都会から生徒を引き受ける等色々な事をして存続させないと不便なところはますます通学困難になってしまう。

### 3. その他

- ・ 人口流出を防ぐような、また人口を増加させるような施策をとるべき。名張市の人口は減るばかりであり、また財政も非常に厳しい状況ということから名張市のイメージが悪くなるので、名張市が住みたくなるまちになるように、民間と協力して、市が一丸となって具体的な施策に取り組んでいくべき。
- ・ 産業の振興について、市でも商工会議所でも計画を策定しているが、二者の連携がとれていないのでまとまりが無く、共に無駄になっている。
- ・ 名張市の将来像について夢を語り、夢を夢で終わらせないための取組をしなければならない。お金が無いのは分かっている。その中でどうして行くかを打ち出せる特別委員会を作るべき。

市政一新市民会議委員名簿

職	選出区分	氏名	所属又は役職
会長	公募委員	ひおき たかお 日置 隆夫	
委員	関係団体	しだ まさお 志田 正男	ボルグワーナー・モールステック・ジャパン株式会社
委員	関係団体	すがお さとし 菅尾 悟	名張商工会議所常議員
委員	関係団体	せこくち みどり 世古口 緑	社会福祉法人弘仁会常務理事
委員	公募委員	たけのや ひろし 竹之矢 宏	
委員	学識経験者	つつい たくま 筒井 琢磨	皇學館大学社会福祉学部教授
委員	関係団体	つねとし とみこ 常俊 朋子	名張市ボランティア連絡協議会
委員	学識経験者	なかがわ いくお 中川 幾郎	帝塚山大学大学院法政策研究科教授
委員	関係団体	まつい かずや 松井 和也	百五銀行名張支店長
委員	関係団体	むろや よしひこ 室谷 芳彦	名張市地域づくり協議会会長